8．セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項　　目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合　　計
事業費用	232,962,731	1,343,660,073 (241,931,435)	458,216,496 (107,411,421)	378,294,015 (50,436,963)	160,454,343 (35,053,543)	395,948,733 (257,710,213)	133,408,389	3,102,944,780 (692,543,575)	495,162,781	3,598,107,561 (692,543,575)
事業収益	232,962,731	1,341,687,693 (241,059,623)	458,172,593 (107,399,199)	378,294,015 (50,436,963)	160,485,045 (35,053,543)	395,948,733 (257,710,213)	133,408,389	3,100,959,199 (691,659,541)	495,155,870	3,596,115,069 (691,659,541)
うち運営費交付金	131,778,069	1,306,978,339 (241,059,623)	454,910,614 (105,625,680)	315,365,566 (4,760,869)	140,041,874 (35,006,293)	376,724,845 (257,240,677)	132,836,822	2,858,636,129 (643,693,142)	459,362,898	3,317,999,027 (643,693,142)
事業損益	0	△ 1,972,380 (△871,812)	△ 43,903 (△12,222)	0 (0)	30,702 (0)	0 (0)	0	△ 1,985,581 (△884,034)	△ 6,911	△ 1,992,492 (△884,034)
総資産	70,692,537	496,654,819 (143,177,473)	7,584,360 (4,638,871)	326,956,460 (218,835,228)	8,948,782 (129,938)	2,019,374 (705,295)	1,840,935	914,697,267 (367,486,805)	11,609,490,381	12,524,187,648 (367,486,805)
うち流動資産	63,521,719	0	192,840	0	1,223,000	801,360	0	65,738,919	3,382,932,595	3,448,671,514
うち固定資産	7,170,818	496,654,819 (143,177,473)	7,391,520 (4,638,871)	326,956,460 (218,835,228)	7,725,782 (129,938)	1,218,014 (705,295)	1,840,935	848,958,348 (367,486,805)	8,226,557,786	9,075,516,134 (367,486,805)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

㈱1．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成23年４月１日付機構改革により、業務経費区分を変更しております。機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

業　務　内　容	22年度 業務経費区分	23年度 業務経費区分	23　年　度　に　お　け　る　影　響　額						
			事業費用	事業収益	うち運営費交付金	事業損益	総資産	うち流動資産	うち固定資産
調査研究	情報・分析事業	相談事業	55,092,885	55,092,885	54,182,525	0	192,840	192,840	0
危害情報の分析・提供	相談事業	商品テスト事業	43,916,154	43,916,154	43,916,154	0	0	0	0
消費生活専門相談員資格認定	研修事業	企画調整事業	37,364,440	37,364,440	20,219,977	0	328,367	0	328,367
情報公開	広報事業	企画調整事業	3,642,351	3,642,351	3,642,351	0	0	0	0

2．各区分の主要な業務

⑴　広報事業　マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等

⑵　情報・分析事業　全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理等

⑶　相談事業　消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、生活面の調査の実施等

⑷　商品テスト事業　製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

⑸　研修事業　自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、

⑹　企画調整事業　当センター業務の企画・立案、総合調整業務、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、情報公開等

⑺　ＡＤＲ事業　裁判外紛争解決手続に係る業務

3．法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。